

令和9年度 国の施策等に関する提案・要望

外 務 省
防 衛 省



令和8年

愛 媛 県
愛 媛 県 市 長 会
愛 媛 県 町 村 会

平素、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、激甚化・頻発化する自然災害、不安定な国際情勢に起因する経済や暮らしへの影響、A I 技術の飛躍的な進化などに直面し、大きな変革期を迎えております。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、企画段階から多様な主体が参画し政策を創り上げる「えひめ版政策エコシステム」の確立に取り組むとともに、今年5月に庁舎内に開設した官民共創拠点「E : N B A S E (エンベース)」を活用して新たなプロジェクトやビジネスの創出を図り、地域活性化につなげてまいります。

また、最大の課題である人口減少問題については、最新のデータに基づく対策にいち早く着手するため、県独自に将来人口を再推計したところ、2060年の本県人口は約65万人まで減少し、中でも生産年齢人口は約29万人まで激減する見通しとなりました。このため、人口減少下でも生産年齢人口が高齢者人口を上回る状態が維持されることを目指し、行政・暮らし・産業におけるDXの推進、県内4大学や東京大学の研究室等と連携したデジタル人材・高度A I 人材の育成などにより、生産性と稼ぐ力の向上を図った上で、産前・産後ケアの充実を始めとする妊娠・出産支援や学生のUターン就職促進といった若者の視点を重視した政策展開に努めることとしております。

さらに、防災・減災対策では、西日本豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震に対しても今年2月に県で見直した被害想定を新たな出発点とし、対策を一層推し進めていく所存です。今後とも、これまで種をまいてきた施策を成果として結実させ、将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていくため、知恵を振り絞り積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、責任ある積極財政の下、「暮らしの安全・安心」の確保と「強い経済」を実現する総合経済対策を掲げられ、物価高対策、危機管理・成長投資、防衛力・外交力強化に取り組まれるとともに、地方が持つ伸び代を活かす地域未来戦略の推進等に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめましたので、令和9年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事 中村 時広

愛媛県市長会 会長 管家 一夫

愛媛県町村会 会長 高門 清彦

目 次

1 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について	
○ 防災・減災対策の総合的な推進	1
2 伊方発電所の安全対策の強化等について	3
3 複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について	5
4 松山空港の機能拡充について	
○ ターミナル地域の整備推進及び滑走路耐震性の更なる向上等	7

1 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について

○ 防災・減災対策の総合的な推進

【内閣府・国土交通省（気象庁）・総務省・防衛省】

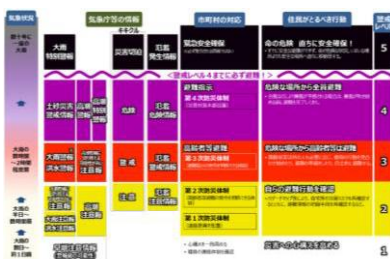
【提案・要望事項】

- (1) 住民への避難情報等の周知徹底・理解促進や線状降水帯発生予測等の精度向上など、豪雨災害に備える避難対策を推進すること。
- (2) 被災者生活再建支援制度の適用を住家の半壊・床上浸水まで拡大すること。
- (3) 大規模災害時に迅速・円滑な支援が行われるよう、近年の災害教訓等を踏まえた災害対応業務等の標準化を着実に推進すること。
- (4) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張を着実に推進すること。

【現状・課題】

- (1) 一人でも多くの住民の命を守るためには、**住民が防災気象情報や避難情報を正しく理解し、躊躇なく避難する必要**があり、自治体だけでなく、**国においても主体的に、住民への避難情報等の周知徹底や理解促進が必要**。
- (2) 被災者生活再建支援制度は、これまでも過去の災害の教訓等を踏まえた見直しが行われてきたが、**被災者が一日も早く日常生活を取り戻す**ため、引き続き、**制度の適用拡大が必要**。
- (3) 能登半島地震では「応急対策職員派遣制度」等の全国的な相互支援体制により被災自治体への支援が進められたが、**応援職員のノウハウを災害対応業務にスムーズに反映**するためには、**業務の標準化の着実な推進が必要**。
- (4) 南海トラフ地震等の大規模災害時において、**自衛隊による人命救助活動等が迅速かつ円滑に実施**されるよう、**松山駐屯地の敷地拡張の着実な推進が不可欠**。

○防災気象情報と避難行動



○西日本豪雨災害の被災状況（大洲市）



○能登半島地震の愛媛県の支援状況



【県内の取組】

- (1) 西日本豪雨災害等の教訓を踏まえ、自発的な避難行動に結び付けるため、**えひめ防災フェア**等で**知識の普及啓発**に努めるとともに、**防災士の養成や自主防災組織の活性化**に取り組み、**自助・共助意識の浸透や定着、実践**を実施。
- (2) 西日本豪雨災害の際に、適用対象外である**住家の「半壊」や「床上浸水」**の被害についても**本県独自の支援**を行い、被災者の**早期の生活再建を支援**。
- (3) **県と市町が連携**し、**災害マネジメント総括支援員等の育成を強化**するほか、西日本豪雨災害の検証結果等を踏まえ、**罹災証明書発行等**について、**県内市町の取扱いの統一化や応援の円滑化を図るため、県と市町共同でシステム導入**。
- (4) 事業主体である自衛隊や地元東温市と連携するなど、事業の進捗状況や課題等の情報共有を実施。

○えひめ防災フェア（VRで避難行動体験）



○防災士数全国1位 (R6.10末、県庁前)



○西日本豪雨災害における愛媛県独自の被災者生活再建緊急支援金

被害区分	基礎支援金 (国の支援金)	特別支援金 (県・市町の支援金)	加算支援金 (国の支援金)		合計 (国+県・市町の支援金)
			住宅再建等区分	支援金額	
全壊 解体 長期避難	100万円	75万円	建設・購入	200万円	375万円
			補修	100万円	275万円
			賃貸住宅 <small>※公営住宅入居者を除く。</small>	50万円	225万円
大規模半壊	50万円	75万円	建設・購入	200万円	325万円
			補修	100万円	225万円
半壊	—	37.5万円	—	—	37.5万円
半壊に至らない 床上浸水	—	22.5万円	—	—	22.5万円

注 世帯人数が1人の世帯では、上記の金額の3/4の額を支給

令和6年度 愛媛県・市町連携推進プラン
【災害マネジメント総括支援員等の育成】



【実現後の効果】

- **地域の実情に応じた防災・減災対策の促進**
- 大規模災害等における**被害の軽減と迅速かつ適切な災害対応の実現**
- **災害発生時の自衛隊の迅速な災害対応による人命救助活動等の実現**

県担当部署：県民環境部 防災局 防災危機管理課

2 伊方発電所の安全対策の強化等について

【原子力規制委員会・経済産業省・内閣府・警察庁・防衛省・外務省・国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) 原子力発電所の高経年化等も踏まえ、安全対策を充実・強化するとともに、安全文化の醸成に向けた事業者の取組を厳格に確認すること。
- (2) 乾式貯蔵や使用済MOX燃料を含む使用済燃料対策や核燃料サイクル、最終処分等の取組を一層加速すること。
- (3) 廃炉作業が安全・的確に進められるよう、厳正に監視するとともに、低レベル放射性廃棄物処分に係る事業者の取組をサポートすること。
- (4) 原子力発電所の安全性や原子力政策について説明責任を果たすとともに、情報公開及びリスクコミュニケーションを強化すること。
- (5) 原子力発電所への武力攻撃等の未然防止に努めるほか、周辺上空の航空機飛行禁止の法制化や小型無人機等規制の厳格な運用を図ること。

【現状・課題】

- (1) 発生から15年が経過した福島第一原子力発電所事故や他電力の不正行為などにより、一部の県民から原子力行政に対する不安や不信の声があるため、**厳正な原子力安全規制や最新知見に基づく対策が必要**。伊方発電所3号機の高経年化等も踏まえ、**検査の実効性向上や継続的な制度改善、国による安全確認が不可欠**。
- (2) **伊方発電所の乾式貯蔵施設**は、使用済燃料の**再処理までの一時的保管であることや安全性・必要性**について**丁寧な説明が必要**。また、再処理に伴い発生する**高レベル放射性廃棄物の最終処分**や**使用済MOX燃料の処理・処分**について、**国が前面に立った責任ある対応が必要**。
- (3) 廃止措置中の伊方発電所1、2号機のうち、**1号機は今後管理区域内設備を撤去する段階に移行する予定だが**、廃炉に伴い発生する**低レベル放射性廃棄物の処分に係る事業者の取組が進んでいない**ため、**国の積極的なサポートが不可欠**。また、我が国では**加圧水型原子炉の廃炉実績がない**ことから、**安全管理の徹底**はもとより、**廃炉技術の研究が進むための取組が必要**。
- (4) 情報公開が図られているところであるが、より一層丁寧な説明と関係者との**リスクコミュニケーションの強化が必要**。また、政府が今後も**持続的に原子力を活用する方針**を示していることから、県民への**広く丁寧な説明が必要**。
- (5) ロシアによるウクライナ侵攻等を踏まえ、**原子力発電所等への武力攻撃・テロ行為による被害の未然防止**や有事の際の迅速な対応が必要。発電所周辺上空の航空機の飛行は制限区域に設定する方向で検討されているが、**飛行禁止の法制化が必要**。また、**小型無人機等の飛行規制**に関して**厳格な運用が必要**。

【県内の取組】

- (1) 本県では、絶対に重大事故を起こさせないとの決意の下、伊方発電所の安全を
- (4) 確保するため、四国電力に対し、**独自の追加安全対策を要請**してきた。
安全協定に基づく**3号機の再起動**に係る事前協議において安全性を慎重に確認するとともに、**国の考え方、四国電力の取組姿勢、地元の理解の3条件を考慮**の上、県として了解するとともに、知事から国に対し、**安全文化の絶え間ない醸成及び原子力規制に関する情報公開の徹底等を要望**した。
- (2) **乾式貯蔵施設設置**については、**安全性と一時的保管であることを確認**した上で了解するとともに、四国電力に対し、使用済燃料の計画的な搬出などを要請した。また、国に対し、**核燃料サイクルの推進**や**使用済MOX燃料の処理・処分方策の早期決定**、**厳格な原子力規制検査の実施などを要請**した。
- (3) **1、2号機の廃止措置計画**（全体計画及び第1段階）については、安全性等を確認した上で了解するとともに、四国電力に対して、廃止措置期間中の安全確保、低レベル放射性廃棄物の処分への真摯な取組等を、国に対しては、**検査など事業者の取組の確認**、**低レベル放射性廃棄物に係る事業者の取組へのサポート等を要請**した。
- (5) 原子力発電所周辺上空の飛行については、昭和63年6月に**米軍機墜落が発生**していることから、**飛行禁止の法制化を要望**してきた。

福島第一原子力発電所事故後の四国電力への8項目の追加安全対策の要請

- 1 **原子力本部の松山市への移転**
- 2 **国の基準を上回る電源対策**
- 3 **国の新たな指針を待つことなく実施する更なる揺れ対策**
- 4 **「えひめ方式」の異常時通報報告の更なる徹底**
- 5 **地元住民に対する真摯な説明**
- 6 **原子炉容器の劣化の確認試験の前倒し**
- 7 **県内全市町への伊方発電所異常時通報連絡情報の提供**
- 8 **万が一の事故の際の作業スペースの確保**

【実現後の効果】

- 最新の科学的・技術的知見に基づく**伊方発電所の安全確保**
- **県民の安心感の醸成**

県担当部署：県民環境部 防災局 原子力安全対策課
経済労働部 産業雇用局 産業政策課

3 複合災害に備えた原子力防災対策の充実・強化について

【内閣府・原子力規制委員会・国土交通省・防衛省】

【提案・要望事項】

- (1) 原子力災害対策指針について、最新の知見や自治体等の意見を適切に反映し継続的な改定を図るとともに、住民へ丁寧に説明すること。
- (2) 総合防災訓練の成果等を踏まえ、原子力災害時における省庁横断的な人的・物的支援の充実強化による広域避難の実効性向上を図ること。
- (3) 緊急時の円滑な避難、緊急輸送に備えた道路ネットワークの機能強化を図るため、必要な予算を重点的に配分すること。
- (4) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金について、避難路の改良、ドローンの追加配備、放射線防護対策等に必要な費用を確保すること。
- (5) 緊急時モニタリング体制について、国が責任をもって統括し、最新知見や地域特性を考慮した実効性のある体制強化や資機材整備を行うこと。
- (6) 放射線監視等交付金について、地域の取組に支障が生じないよう平時から緊急時までの適切なモニタリング等に必要な費用を確保すること。

【現状・課題】

- (1) 伊方発電所の地理的特性を踏まえた避難体制の強化に取り組んでいるが、自然災害の頻発などを受け、一部の住民にスムーズな避難に対する不安の声があることから、10年ぶりに実施した国との合同訓練の検証結果も踏まえ、避難計画等の更なる実効性の向上を図る必要がある。
- (2) 緊急時の円滑な避難、緊急輸送に備えた道路ネットワークの機能強化をはじめ、国・市町・防災関係機関等と連携した実践的な訓練、避難路の改良、ドローンを活用した情報収集体制の構築等に取り組んできたが、引き続きソフト・ハード両面から一層の充実強化が必要。
- (3) 福島第一原発事故後に強化された緊急時モニタリング体制について、国が責任をもって統括し、常に最新の知見や地域の特性を考慮しながら、実効性のある実施体制の充実強化や資機材整備等が必要。



【県内の取組】

- (1) 国・市町・防災関係機関等と連携し**実践的な訓練を毎年実施**するとともに、災
- (2) 害から得られた新たな知見や教訓を**県広域避難計画や訓練等に反映させブ
ラッシュアップ**を図っている。
- (3) 緊急時の円滑な避難や輸送に備え、**大洲・八幡浜自動車道などの整備推進**、
- (4) **松山自動車道「松山 I C～大洲 I C」の全線 4 車線化**に取り組んでおり、**重
点的な予算配分が必要**。また、**県道烏井喜木津線等の避難路改良**について、**引き続き、9年度からの新規事業採択について要望**する。
- (4) 複合災害時における避難路の被災状況を確認するため、ドローンを活用した情
報収集体制を構築しているが、**状況確認の迅速化や要員の省力化**を図る必要
があることから、国へ**長時間飛行可能なドローンの追加配備を要望**している。
- (5) 福島第一原発事故後に、モニタリング体制整備に力を入れ、モニタリングポストの
- (6) 追加設置等を実施しているが、**電気代・通信費用などの維持管理や、老朽化
によるモニタリング資機材の更新が必要**である。

令和7年度原子力防災訓練



【実現後の効果】

- 地域の実情に応じた**原子力防災対策の更なる充実・強化**
- **県民の安心感の醸成**

県担当部署：県民環境部 防災局 原子力安全対策課
土木部 道路都市局 道路建設課

4 松山空港の機能拡充について

○ ターミナル地域の整備推進及び滑走路耐震性の更なる向上等

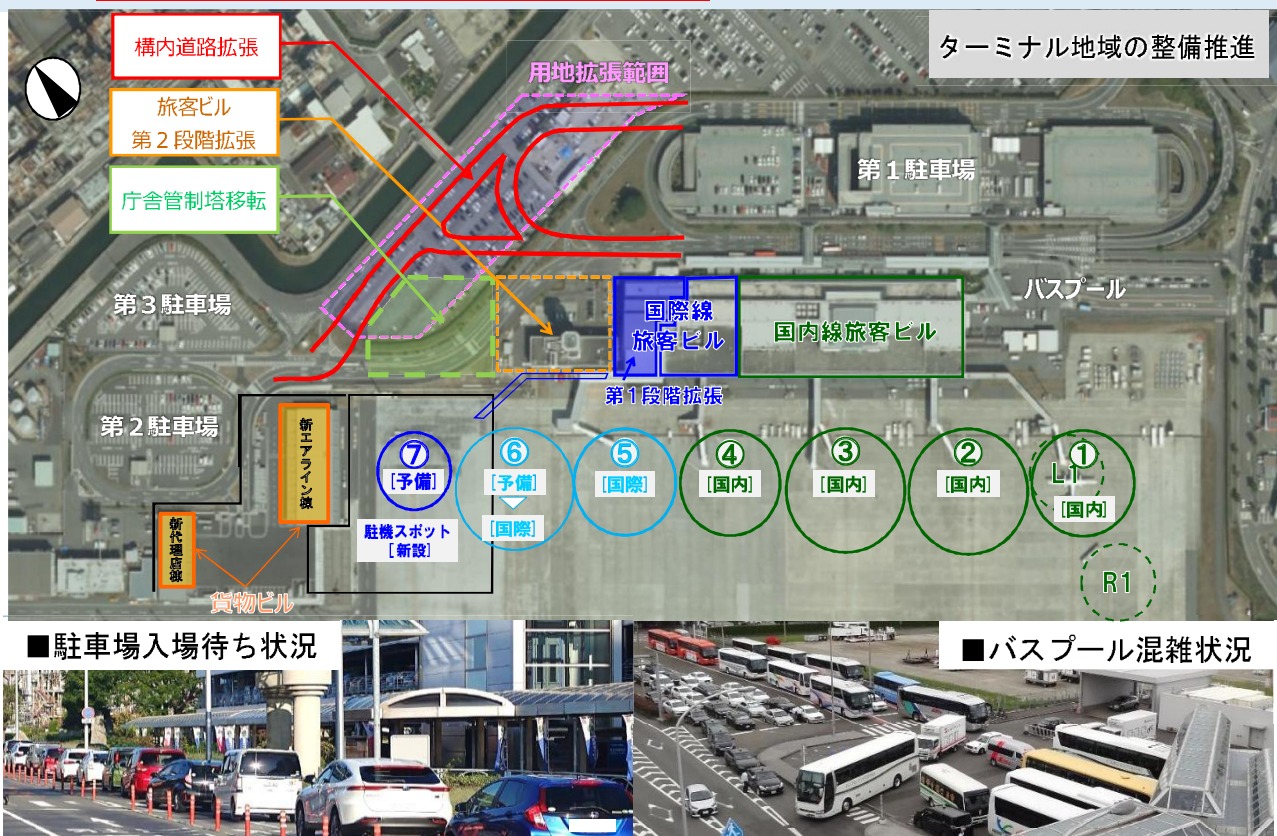
【内閣官房・国土交通省・防衛省】

【提案・要望事項】

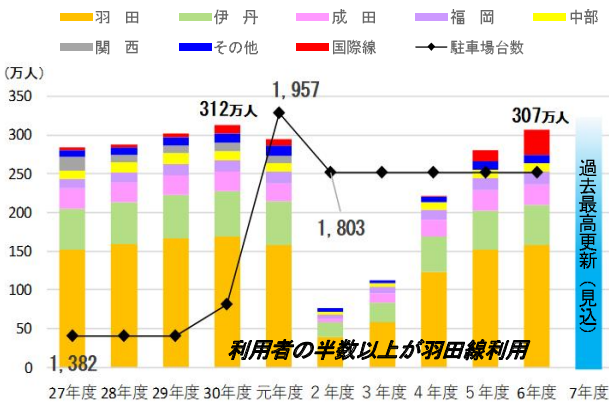
- (1) 松山空港の受入環境を強化するため、庁舎管制塔移転や駐車場等のターミナル地域の整備を推進するとともに、地震発生時の空港機能の確保に向け、滑走路耐震性の更なる向上を図ること。
- (2) 松山空港の特定利用空港追加後も、県民生活に影響が出ないよう必要な措置を講じること。

【現状・課題】

- (1) **令和7年度の空港利用者数が過去最高**を更新する見込みであり、松山空港将来構想の大きな柱として掲げた利便性の向上や旺盛なインバウンド需要を取り込んだ県内経済の活性化には、**旅客の増加に対応する旅客ビルの拡張（第2段階）**や**混雑緩和に向けた早急な駐車場整備等が必要不可欠**。
新幹線が無い本県は、首都圏等への移動を航空機に依存しており、松山空港の利用者数は中四国最多である。切迫する南海トラフ地震が発生した場合、**耐震化未着手の海側500mの滑走路が被災し、空港機能の低下による経済活動への影響が懸念**されるため、**地震災害時のレジリエンス強化が必要不可欠**。
- (2) 特定利用空港としての運用にあたっては、**民間利用の優先はもとより、県民・利用者の安全に万全を期すことなどが必要**。

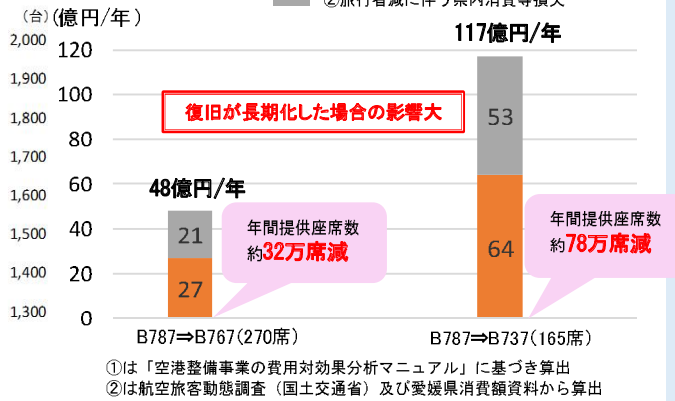


■松山空港利用者数年度別推移



更なる利用者増加が見込まれる中、駐車台数の確保が課題

■滑走路海側500m被災時の羽田線輸送力低下による本県の経済損失



【県内の取組】

- 駐機スポット増設や旅客ビルの拡張（第1段階）等により、**国際線の2便同時対応が可能**となり、現在、週24便が運航。引き続き**新たな路線の誘致活動を展開**している。また、**駐車場の満車日が増加**していることから、**当面の対策**として、県や松山市など関係機関で連携し、**公共交通機関の利用や時間に余裕を持った来場をSNSや県政広報番組等で周知**しているものの、**大型連休や行楽シーズン等には満車日が発生**しており、**利用者の利便性が低下**している。

■国際線2便駐機状況



■国際線旅客ビル内（2便同時対応状況）



【実現後の効果】

- 航空ネットワークの拡大により、本県経済の活性化のほか、国が掲げる2030年の**訪日外国人旅行者数6,000万人の達成に寄与**
- 滑走路の更なる耐震性向上により、地震災害時に民間航空機の早期の運航再開が可能となり、**本県経済への影響を最小限に抑制**

県担当部署：観光スポーツ文化部 観光交流局 観光振興課航空政策室

五五



国内初！
世界最大級の
自転車国際会議

Velo-city

2027 Ehime

5.25_日-28_日 愛媛県武道館
[愛媛県松山市坪西町551]



お問い合わせ
Velo-city 2027 Ehime 実行委員会 (愛媛県Velo-city推進課)
Tel 089-907-5223 Mail velocity2027@pref.ehime.jp

詳しくはWEBへ



まじめみきゃん

要望書データは愛媛県ホームページに掲載
<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

